

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	アセアン株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	アセアン株式マザーファンド	東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	アセアン株式マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(1・4・7・10月の各18日。休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ・ MSCI・グローイング・ アセアン株式ファンド

第7期(決算日 2014年10月20日)

第8期(決算日 2015年1月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド」は、このたび、第8期の決算を行いました。ここに第7期・第8期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
(設定日) 2013年3月27日	円 10,000	円 －	% －		% －	% －	% －	% －	百万円 2,722
1期(2013年4月18日)	10,480	0	4.8	10,483	4.8	74.7	－	24.9	4,802
2期(2013年7月18日)	9,867	0	△ 5.8	9,791	△ 6.6	85.9	－	13.5	5,247
3期(2013年10月18日)	9,231	0	△ 6.4	9,138	△ 6.7	87.7	－	11.5	4,786
4期(2014年1月20日)	8,838	0	△ 4.3	8,812	△ 3.6	87.7	－	12.0	3,796
5期(2014年4月18日)	9,766	0	10.5	9,714	10.2	85.0	－	13.1	3,474
6期(2014年7月18日)	10,005	35	2.8	9,981	2.7	84.9	－	13.4	3,080
7期(2014年10月20日)	10,089	0	0.8	10,026	0.5	90.4	－	7.8	2,658
8期(2015年1月19日)	10,010	860	7.7	10,848	8.2	93.3	－	5.2	2,280

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たりの値です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率で記載しています。

(注5) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注6) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注7) ベンチマークは、MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(米ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています(以下同じです)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ベンチ マ ー ク		株 式 組入比率	株 先物比率	投資信託 証券組入比率
		騰 落 率		騰 落 率				
第7期	(期首) 2014年7月18日	円 10,005	% —	% 9,981	% —	% 84.9	% —	% 13.4
	7月末	10,184	1.8	10,160	1.8	85.9	—	12.8
	8月末	10,400	3.9	10,345	3.6	91.5	—	7.5
	9月末	10,616	6.1	10,584	6.0	89.0	—	9.8
	(期末) 2014年10月20日	10,089	0.8	10,026	0.5	90.4	—	7.8
第8期	(期首) 2014年10月20日	10,089	—	10,026	—	90.4	—	7.8
	10月末	10,480	3.9	10,413	3.9	91.1	—	7.9
	11月末	11,477	13.8	11,446	14.2	81.7	—	17.5
	12月末	11,261	11.6	11,264	12.3	85.4	—	14.2
	(期末) 2015年1月19日	10,870	7.7	10,848	8.2	93.3	—	5.2

(注1) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

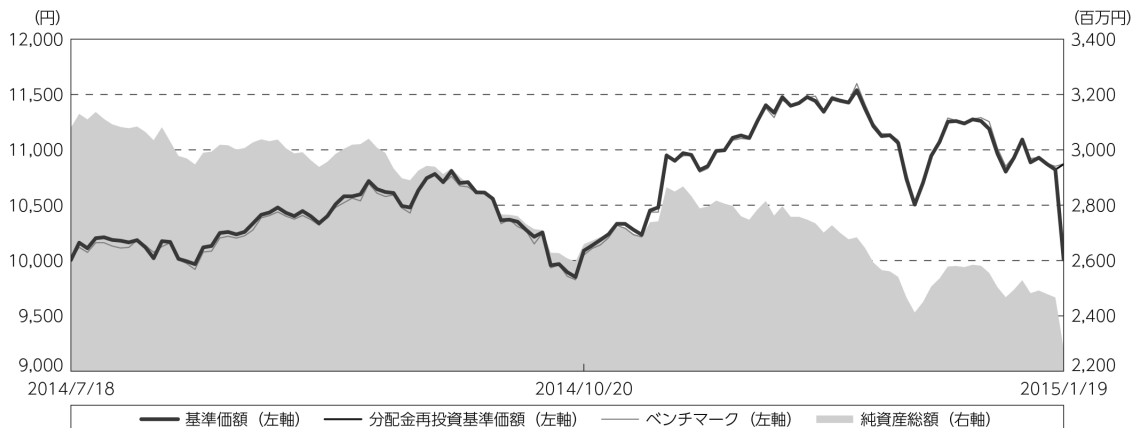
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率で記載しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過

作成期間中の基準価額等の推移（2014年7月19日～2015年1月19日）



第7期首：10,005円

第8期末：10,010円（既払分配金（税込み）：860円）

騰落率： 8.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりしますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2014年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◎基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和策の発表、インドネシアのジョコ・ウィド新大統領就任確定およびタイのプラユット暫定首相選出による新政権の経済政策期待、市場に安心感を与えた2014年10月・12月FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文、日銀による予想外の追加緩和策の発表、インドネシアでの補助金付き燃料価格の引上げによる新政権の政策進展、中国人民銀行による突然の利下げ等が挙げられます。

主な下落要因として、ウクライナやイスラム国での地政学的リスクの高まり、IMF(国際通貨基金)の世界経済見通しの下方修正、香港における民主化デモ、エボラ出血熱の感染拡大懸念、原油価格の下落を背景とした産油国通貨の急落などが挙げられます。

○投資環境

当作成期の東南アジア株式市場は、ウクライナでのマレーシア航空機撃墜や米国のイスラム国への空爆開始など地政学的リスクの高まりから2014年8月上旬にかけて調整して始まりましたが、ECBによる予想外の追加緩和策の発表に加えて、インドネシアにおいてウィドド新大統領の就任が確定、タイでもプラユットNCPO(国家平和秩序評議会)議長が暫定首相に選出されたことで、これらの国での新政権による経済政策への期待が高まったことなどから、9月中旬まで堅調な相場展開が継続しました。その後は、IMFの世界経済見通しの下方修正や、香港における民主化デモ、エボラ出血熱の感染拡大懸念などから世界の株式市場が下落するのに連動して東南アジア株式市場も10月半ばまで大きく調整しました。しかし、10月後半以降は、FRB(米連邦準備理事会)がFOMCで量的緩和策を終了させたものの、超低金利政策を「相当な期間」継続するとの文言が残り市場に安心感を与えたこと、日銀による予想外の追加緩和策の発表などから急反発し、その後も、インドネシアにおける補助金付き燃料価格の引上げによる新政権の政策進展や、中国人民銀行による突然の利下げなどを追い風に11月下旬まで上昇基調が継続しました。12月に入るとOPEC(石油輸出国機構)総会での減産見送りの影響で原油価格の下落が止まらずロシアルーブルなどの産油国通貨が急落したことから、投資家がリスク回避姿勢を強めたことでタイやマレーシアを中心に東南アジア株式市場も急落しましたが、その後に行われたFOMCの声明文が市場に再び安心感を与えたことなどから年末にかけて上昇する展開となり、その後も高値圏で推移し作成期末を迎えました。各国市場の動向としては、堅調な経済や財政再建が評価されムーディーズから国債格付けが引き上げられたフィリピンの上昇率が高く、新大統領の政策への期待が高まるインドネシアも底堅く推移しました。

為替市場は、FRBの量的緩和終了や日銀の追加緩和などを受けて円安ドル高の展開となる中、アセアン通貨も全般に円に対して上昇しましたが、特にフィリピンペソやタイバーツの上昇率が高くなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象であるアセアン株式マザーファンド(以下マザーファンドといいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、運用の効率性および流動性確保の観点から、対象指数構成国の株式市場の動きとの連動を目指す上場投資信託証券(ETF)も組み入れています。マザーファンドおよびETFの組入比率の合計は、運用期間を通じて高水準を維持しました。

マザーファンドは主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

当作成期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。作成期末のポートフォリオの組入銘柄数については、前作成期末の148銘柄から149銘柄に増加しました。

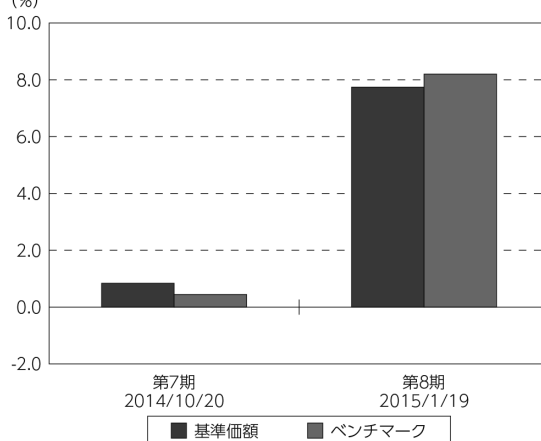
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが作成期首比8.7%上昇したのに対し、ファンドの分配金を考慮した値上がり率が8.6%の上昇となり、ほぼベンチマークと同じ水準となりました。ファンドから控除される信託報酬等のコストが、主なマイナスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、それぞれ1万口当たり第7期は0円、第8期は860円とさせていただきます。

なお、収益分配にあらず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期	第8期
	2014年7月19日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2015年1月19日
当期分配金	—	860
(対基準価額比率)	—%	7.912%
当期の収益	—	120
当期の収益以外	—	739
翌期繰越分配対象額	635	10

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドおよび上場投資信託証券の組入比率を高位に保ち、「MSCI 東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

マザーファンドは、主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCI 東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月19日～2015年1月19日)

項 目	第7期～第8期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79	0.739	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.315)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.380)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.088	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(2)	(0.018)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(7)	(0.069)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.046	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
（ 株 式 ）	(5)	(0.045)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.185	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(19)	(0.179)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	113	1.058	
作成期間の平均基準価額は、10,736 円です。			

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年7月19日～2015年1月19日)

投資信託証券

銘柄		第7期～第8期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES MSCI THAILAND CAPPED ETF	13,900	1,168	21,200	1,720
	ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	55,700	759	85,800	1,137
	ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	51,100	786	78,300	1,147
	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	81,000	2,265	123,500	3,387
	ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	19,200	741	29,200	1,125
小計		220,900	5,721	338,000	8,518

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第7期～第8期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
アセアン株式マザーファンド		千口 -	千円 -	千口 668,096	千円 763,000

○株式売買比率

(2014年7月19日～2015年1月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第7期～第8期	
	アセアン株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	848,609千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,472,749千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月19日～2015年1月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月19日現在)

外国投資信託証券

銘柄	第6期末		第8期末		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES MSCI THAILAND CAPPED ETF	9,800	2,500	197	23,216	1.0
ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	40,100	10,000	127	14,955	0.7
ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	36,300	9,100	120	14,197	0.6
ISHARES MSCI INDONESIA ETF	56,900	14,400	385	45,201	2.0
ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	13,400	3,400	136	16,048	0.7
合計	口数・金額	156,500	39,400	967	113,619
	銘柄数<比率>	5	5	-	<5.0%>

(注1) 評価額(邦貨換算金額)は、作成期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

親投資信託残高

銘柄	第6期末		第8期末	
	口数	口数	口数	評価額
アセアン株式マザーファンド	千口	千口	千口	千円
	2,559,140	1,891,043	1,891,043	2,139,715

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、1,891,043千口です。

○投資信託財産の構成

(2015年1月19日現在)

項目	第8期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円	%
	113,619	4.6
アセアン株式マザーファンド	2,139,715	86.0
コール・ローン等、その他	235,999	9.4
投資信託財産総額	2,489,333	100.0

(注1) アセアン株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,136,793千円)の投資信託財産総額(2,139,731千円)に対する比率は99.9%です。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産(312,377千円)の投資信託財産総額(2,489,333千円)に対する比率は12.5%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=117.39円、1シンガポールドル=88.48円、1マレーシアリンギット=33.00円、1タイバツ=3.61円、1フィリピンペソ=2.63円、100インドネシアルピア=0.94円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末	第8期末
	2014年10月20日現在	2015年1月19日現在
	円	円
(A) 資産	2,675,123,884	2,687,986,380
コール・ローン等	22,549,774	36,820,408
投資信託証券(評価額)	201,148,301	113,619,902
アセアン株式マザーファンド(評価額)	2,421,876,903	2,139,715,739
未収入金	29,548,878	397,830,321
未収利息	28	10
(B) 負債	16,181,315	407,392,163
未払金	—	198,652,840
未払収益分配金	—	195,926,766
未払解約金	5,054,200	3,011,063
未払信託報酬	11,045,329	9,648,265
その他未払費用	81,786	153,229
(C) 純資産総額(A－B)	2,658,942,569	2,280,594,217
元本	2,635,413,390	2,278,218,220
次期繰越損益金	23,529,179	2,375,997
(D) 受益権総口数	2,635,413,390口	2,278,218,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,089円	10,010円

(注) 第7期首元本額は3,078,643,357円、第7～8期中追加設定元本額は73,091,763円、第7～8期中一部解約元本額は873,516,900円です。

○損益の状況

項 目	第7期	第8期
	2014年7月19日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2015年1月19日
	円	円
(A) 配当等収益	2,524	2,533,073
受取配当金	—	2,563,497
受取利息	2,524	△ 30,424
(B) 有価証券売買損益	30,902,430	181,771,365
売買益	61,335,126	240,330,138
売買損	△ 30,432,696	△ 58,558,773
(C) 信託報酬等	△ 11,301,143	△ 9,915,267
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,603,811	174,389,171
(E) 前期繰越損益金	△ 57,323,811	△ 31,780,852
(F) 追加信託差損益金	61,249,179	55,694,444
(配当等相当額)	(32,917,393)	(30,085,887)
(売買損益相当額)	(28,331,786)	(25,608,557)
(G) 計(D+E+F)	23,529,179	198,302,763
(H) 収益分配金	0	△195,926,766
次期繰越損益金(G+H)	23,529,179	2,375,997
追加信託差損益金	61,249,179	2,270,227
(配当等相当額)	(32,956,530)	(—)
(売買損益相当額)	(28,292,649)	(2,270,227)
分配準備積立金	134,616,758	105,770
繰越損益金	△172,336,758	—

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,779,217円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(－円)、信託約款に規定する収益調整金(32,956,530円)および分配準備積立金(125,837,541円)より分配可能額は167,573,288円(10,000口当たり635円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,889,693円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(20,546,780円)、信託約款に規定する収益調整金(55,694,444円)および分配準備積立金(115,171,846円)より分配可能額は198,302,763円(10,000口当たり870円)であり、うち195,926,766円(10,000口当たり860円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第7期	第8期
1万口当たり分配金(税込み)	0円	860円

◇収益分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。
- ・復興特別所得税にかかる記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出いただければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※上記は、作成日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《約款変更のお知らせ》

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、同法第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供すること、および受益者から運用報告書の交付の請求があった場合にはこれを交付する旨を2014年12月1日付で信託約款に新たに設けました。また、その他法改正に伴う信託約款の関連条項に所要の変更を行いました。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2013年3月27日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	2,615
1期(2014年1月20日)	8,998	△10.0	8,812	△11.9	99.5	—	0.3	3,345
2期(2015年1月19日)	11,315	25.8	10,848	23.1	99.5	—	0.3	2,139

(注1) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) ベンチマークは、MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(米ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています(以下同じです)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2014年1月20日	8,998	—	8,812	—	99.5	—	0.3
1月末	8,772	△ 2.5	8,542	△ 3.1	99.6	—	0.3
2月末	9,197	2.2	8,961	1.7	99.5	—	0.3
3月末	9,669	7.5	9,407	6.8	99.2	—	0.3
4月末	9,847	9.4	9,550	8.4	98.5	—	0.3
5月末	10,004	11.2	9,652	9.5	98.1	—	0.3
6月末	9,836	9.3	9,491	7.7	99.0	—	0.3
7月末	10,506	16.8	10,160	15.3	98.5	—	0.3
8月末	10,735	19.3	10,345	17.4	99.2	—	0.3
9月末	10,991	22.1	10,584	20.1	98.7	—	0.3
10月末	10,858	20.7	10,413	18.2	99.3	—	0.3
11月末	11,909	32.4	11,446	29.9	99.6	—	0.3
12月末	11,709	30.1	11,264	27.8	99.4	—	0.3
(期 末) 2015年1月19日	11,315	25.8	10,848	23.1	99.5	—	0.3

(注1) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注2) 騰落率は期首比で計算しています。

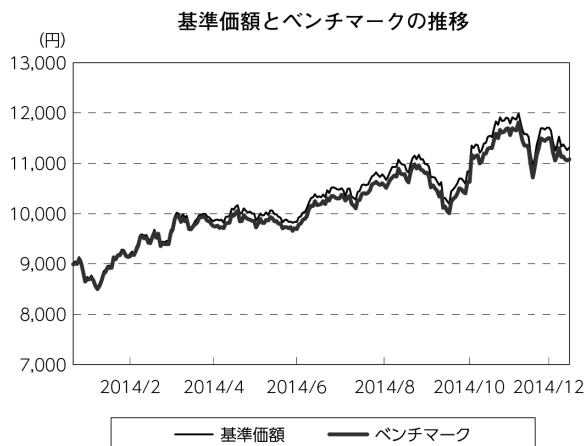
(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過

基準価額等の推移（2014年1月21日～2015年1月19日）

○基準価額の主な変動要因



主な上昇要因として、フィリピンやインドネシアにおける景気・国際収支関連統計の改善、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和発表、タイでの政治的混乱の収束、インドネシアの新大統領就任確定およびタイの暫定首相選出による新政権の経済政策期待、市場に安心感を与えた10月・12月FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文、日銀による追加緩和発表、インドネシアでの新政権の政策進展、中国での利下げ等が挙げられます。

主な下落要因として、アルゼンチン・ペソの急落、タイにおける軍事クーデター、ウクライナやイスラム国での地政学的リスク、IMF(国際通貨基金)の世界経済見通しの下方修正、香港における民主化デモ、エボラ出血熱の感染拡大懸念、原油価格の下落を背景とした産油国通貨の急落などが挙げられます。

○投資環境（2014年1月21日～2015年1月19日）

当期の東南アジア株式市場は、アルゼンチン・ペソの急落などを受けて弱含みで始まりましたが、2月に入ると景気好調なフィリピン、中銀の経常収支改善見通しが好感されたインドネシアなどに牽引され、4月初旬まで上昇基調となりました。その後、タイにおける軍事クーデターや、ウクライナ情勢やイスラム国の勢力拡大といった地政学的リスクなど、悪材料が散見されたことから6月末までは横ばい圏で推移したものの、インドネシアの大統領選挙においてウィドド氏の優勢が伝えられたこと、タイでNCPO(国家平和秩序評議会)から民政復帰に向けたロードマップが提示されたことなどから、それまでの悪材料が払拭される形で7月半ばにかけて上昇しました。その後8月上旬にかけては、ウクライナやイスラム国などの地政学的リスクが再び高まったことから調整したものの、ECBによる追加緩和策発表、インドネシアの新大統領就任確定、タイの暫定首相選出などから、9月中旬まで堅調な相場展開が継続しました。その後は、IMFの世界経済見通しの下方修正や、香港における民主化デモ、エボラ出血熱の感染拡大懸念などから10月半ばまで大きく調整しましたが、FOMCの声明文が市場に安心感を与えたことや日銀による予想外の追加緩和策の発表などから急反発し、その後も、インドネシアにおける政策進展や、中国での利下げなどを追い風に11月下旬まで上昇基調が継続しました。12月に入ると原油価格の下落が止まらずロシアルーブルなどが急落したことから東南アジア株式市場も急落しましたが、その後に行われたFOMCの声明文が市場に再び安心

感を与えたことなどから年末にかけて上昇する展開となり、高値圏で推移し期末を迎えました。各国市場の動向としては、堅調な経済や国債格付けの引上げられたフィリピン、政治的混乱が収束に向かい新政権の政策が期待されるタイ、新大統領の政策への期待が高まるインドネシアが大きく上昇しました。

為替市場は、円安ドル高の展開となる中、アセアン通貨も全般に円に対して上昇しましたが、特にフィリピンペソやタイバーツの上昇率が高くなりました。

○当ファンドのポートフォリオ（2014年1月21日～2015年1月19日）

主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークであるMSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

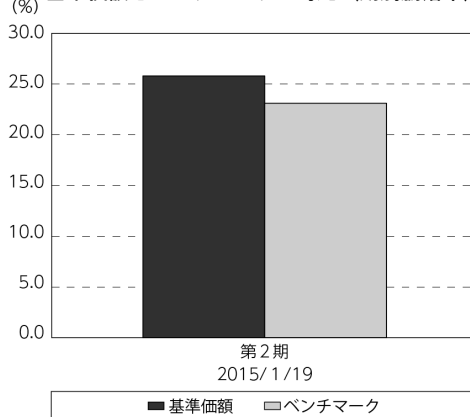
当期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。期末のポートフォリオの組入銘柄数については、前期末の148銘柄から149銘柄に増加しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異（2014年1月21日～2015年1月19日）

当ファンドはMSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)をベンチマークとします。以下のコメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが23.1%上昇したのに対し、基準価額が25.8%の上昇となり、ベンチマークを2.6%上回る結果となりました。組み入れている株式等の配当金が収益計上されたのに対して、ベンチマークには配当金が含まれないため、この差が主なプラスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

主として東南アジア諸国の株式に投資し、MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1月21日～2015年 1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	円 5 (5) (0) (0)	% 0.049 (0.049) (0.000) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	12 (12) (0) (0)	0.113 (0.113) (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	37 (37) (0)	0.361 (0.361) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	54	0.523	
期中の平均基準価額は、10,336円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年1月21日～2015年1月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	シンガポール	百株 100 (62)	千シンガポールドル 31 (-)	百株 8,252	千シンガポールドル 3,327
	マレーシア	363 (764)	千マレーシアリンギット 605 (-)	16,892	千マレーシアリンギット 10,428
	タイ	6,606 (2,518)	千タイバーツ 18,982 (-)	22,966 (-)	千タイバーツ 99,329 (42)
	フィリピン	9,853 (1,993)	千フィリピンペソ 15,966 (-)	31,468	千フィリピンペソ 114,050
	インドネシア	243	千インドネシアルピア 395,826	154,256	千インドネシアルピア 79,715,999

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 - (15,340)	千タイバーツ - (42)	証券 15,340	千タイバーツ 70

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-UNIT	口 -	千米ドル -	口 67,000	千米ドル 45

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2014年1月21日～2015年1月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,077,501千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,722,901千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月21日～2015年1月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月19日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	410	200	67	5,928	資本財
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	1,870	900	39	3,503	食品・飲料・タバコ
DBS GRP HLDGS	500	250	495	43,819	銀行
CITY DEVELOPMENTS	120	60	59	5,287	不動産
SEMBORP MARINE LTD	220	110	32	2,861	資本財
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	30	10	38	3,425	小売
SINGAPORE EXCHANGE LTD	250	120	93	8,249	各種金融
CAPITALAND LTD	750	370	120	10,639	不動産
GENTING SINGAPORE PLC	1,620	780	78	6,970	消費者サービス
COMFORTDELGRO CORP LTD	540	260	69	6,119	運輸
SINGAPORE AIRLINES LTD	140	70	84	7,500	運輸
KEPPEL LAND LTD	200	100	35	3,096	不動産
UNITED OVERSEAS BANK LTD	370	190	437	38,733	銀行
UOL GROUP LTD	140	70	47	4,174	不動産
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	430	200	81	7,219	メディア
NOBLE GROUP LTD	1,140	560	55	4,905	資本財
SINGAPORE TELECOM LTD	2,110	1,020	396	35,107	電気通信サービス
OLAM INTERNATIONAL LTD	390	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SEMBORP INDUSTRIES LTD	2600	130	53	4,738	資本財
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	760	420	430	38,090	銀行
WILLMAR INTERNATIONAL LTD	510	240	76	6,731	食品・飲料・タバコ
STARHUB LTD	160	80	32	2,902	電気通信サービス
KEPPEL CORP LTD	380	190	152	13,499	資本財
YANGZIJIANG SHIPBUILDING	510	240	30	2,675	資本財
CAPITAMALLS ASIA LTD	400	—	—	—	不動産
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LTD	910	460	112	9,971	不動産
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	15,120 26	7,030 24	3,121 —	276,152 < 12.9% >
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
PARKSON HOLDINGS BHD	237	—	—	—	小売
AMMB HOLDINGS BHD	652	334	214	7,065	銀行
GENTING PLANTATIONS BHD	100	39	39	1,317	食品・飲料・タバコ
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	1,798	853	499	16,467	銀行
DIGI.COM BHD	1,376	530	328	10,843	電気通信サービス
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	218	117	79	2,633	運輸
RHB CAPITAL BHD	249	88	67	2,236	銀行
BERJAYA SPORTS TOTO BHD	266	114	39	1,315	消費者サービス
GAMUDA BHD	672	297	149	4,920	資本財
YTL CORPORATION BERHAD	1,901	733	122	4,039	公益事業
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	83	36	59	1,960	銀行
HONG LEONG BANK BERHAD	222	96	134	4,428	銀行
IJM CORP BHD	442	201	133	4,397	資本財
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	189	82	180	5,953	食品・飲料・タバコ
MALAYAN BANKING BHD	1,715	780	670	22,136	銀行
LAFARGE MALAYAN CEMENT BHD	150	72	72	2,376	素材
MMC CORP BHD	334	—	—	—	資本財
ALLIANCE FINANCIAL GROUP BHD	426	185	86	2,851	銀行
MISC BHD	439	190	143	4,746	運輸

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円		
PPB GROUP BERHAD	187	81	115	3,822	食品・飲料・タバコ	
PETRONAS DAGANGAN BHD	98	42	68	2,267	エネルギー	
PETRONAS GAS BHD	234	118	252	8,333	公益事業	
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	51	22	147	4,864	食品・飲料・タバコ	
TELEKOM MALAYSIA BHD	422	188	126	4,162	電気通信サービス	
TENAGA NASIONAL BHD	1,110	481	691	22,825	公益事業	
UMW HOLDINGS BHD	207	100	105	3,491	自動車・自動車部品	
DIALOG GROUP BHD	718	587	92	3,062	資本財	
PUBLIC BANK BERHAD	—	464	814	26,887	銀行	
PUBLIC BANK BHD-FOREIGN MKT	417	—	—	—	銀行	
YTL POWER INTERNATIONAL BHD	866	245	38	1,262	公益事業	
ATRASIA BHD	492	214	59	1,956	運輸	
GENTING BHD	805	351	291	9,613	消費者サービス	
GENTING MALAYSIA BHD	1,168	506	194	6,428	消費者サービス	
IOI CORPORATION BHD	1,139	495	233	7,693	食品・飲料・タバコ	
SIME DARBY BERHAD	1,064	517	481	15,883	資本財	
AXIATA GROUP BERHAD	1,007	439	307	10,140	電気通信サービス	
UEM SUNRISE BHD	599	271	35	1,171	不動産	
BUMI ARMADA BERHAD	404	304	36	1,205	エネルギー	
MAXIS BHD	885	320	220	7,275	電気通信サービス	
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	1,101	478	241	7,965	素材	
SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD	1,414	613	153	5,057	エネルギー	
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	613	266	78	2,598	メディア	
IHH HEALTHCARE BHD	960	418	203	6,731	ヘルスケア機器・サービス	
FELDA GLOBAL VENTURES	502	218	46	1,525	食品・飲料・タバコ	
IOI PROPERTIES GROUP SDN BHD	569	249	52	1,733	不動産	
小 計	株 数	金 額	28,501	12,736	8,110	267,650
	銘柄 数 < 比率 >		44	42	—	< 12.5% >
(タイ)			千タイバート			
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	553	97	1,775	6,408	銀行	
KRUNG THAI BANK-NVDR	2,301	1,372	3,018	10,896	銀行	
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	1,162	613	11,064	39,943	銀行	
TRUE CORP PCL-NVDR	3,349	3,383	4,127	14,899	電気通信サービス	
KASIKORN BANK PCL-NVDR	457	254	5,715	20,631	銀行	
TMB BANK PUBLIC CORP-NVDR	8,616	5,146	1,512	5,461	銀行	
IRPC PCL-NVDR	6,595	3,932	1,281	4,627	エネルギー	
BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	716	406	970	3,502	エネルギー	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	390	120	2,202	7,949	銀行	
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	1,785	1,064	2,793	10,082	食品・飲料・タバコ	
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	685	409	9,816	35,435	電気通信サービス	
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	1,895	1,452	1,162	4,194	小売	
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	—	196	1,372	4,952	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PTT PCL-NVDR	564	393	12,654	45,683	エネルギー	
THAI UNION FROZEN PROD-NVDR	—	720	1,612	5,822	食品・飲料・タバコ	
SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	198	118	5,404	19,509	素材	
SIAM CEMENT PCL-NVDR	87	42	1,915	6,913	素材	
BEC WORLD PUBLIC CO LTD-NVDR	645	385	1,867	6,740	メディア	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	282	168	4,855	17,527	運輸	
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	772	461	10,464	37,777	銀行	
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	887	529	2,367	8,545	不動産	
BANGKOK DUSIT MED SERV-NVDR	204	1,217	2,275	8,215	ヘルスケア機器・サービス	
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	—	140	1,960	7,075	ヘルスケア機器・サービス	
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	1,027	613	2,068	7,468	消費者サービス	
THAI OIL PCL-NVDR	537	320	1,416	5,111	エネルギー	

銘柄	株数	当期(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千円	千円		
GLOW ENERGY PCL-NVDR	337	201	1,723	6,222		公益事業
CP ALL PCL-NVDR	2,899	1,729	7,434	26,839		食品・生活必需品小売り
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	3,820	2,293	2,338	8,443		運輸
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	915	546	5,678	20,499		エネルギー
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	951	473	917	3,312		素材
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	1,099	655	3,504	12,650		素材
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	—	439	1,152	4,160		エネルギー
小計	株数・金額	43,728	29,886	118,422	427,504	
	銘柄数<比率>	28	32	—	<20.0%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	6,769	3,615	12,616	33,181		不動産
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	2,307	984	5,410	14,229		資本財
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	928	400	3,742	9,843		銀行
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	2,453	1,046	2,489	6,547		資本財
DMCI HOLDINGS INC	951	2,029	3,133	8,241		資本財
GLOBE TELECOM INC	39	16	2,925	7,693		電気通信サービス
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	971	259	3,036	7,985		運輸
JG SUMMIT HOLDINGS INC	2,435	1,251	8,758	23,034		資本財
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	500	215	4,555	11,980		消費者サービス
METROPOLITAN BANK & TRUST	327	139	1,250	3,287		銀行
MEGAWORLD CORP	—	5,755	3,101	8,158		不動産
PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE CO	51	49	14,845	39,042		電気通信サービス
SM PRIME HOLDINGS INC	7,261	3,379	6,048	15,907		不動産
UNIVERSAL ROBINA CORP	1,042	444	8,892	23,385		食品・飲料・タバコ
SM INVESTMENTS CORP	171	81	7,029	18,488		資本財
AYALA CORPORATION	214	107	7,614	20,026		各種金融
ENERGY DEVELOPMENT CORP	8,955	4,776	4,279	11,254		公益事業
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	12,426	5,970	3,074	8,086		各種金融
ABOITIZ POWER CORP	2,197	750	3,213	8,452		公益事業
BDO UNIBANK INC	1,710	820	9,111	23,964		銀行
小計	株数・金額	51,712	32,091	115,130	302,792	
	銘柄数<比率>	19	20	—	<14.2%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	550	279	689,827	6,484		食品・飲料・タバコ
UNITED TRACTORS TBK PT	2,340	1,188	2,049,300	19,263		資本財
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT	6,115	3,108	2,268,840	21,327		食品・飲料・タバコ
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	10,280	5,224	1,987,732	18,684		食品・飲料・タバコ
GUDANG GARAM TBK PT	670	341	2,043,442	19,208		食品・飲料・タバコ
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	2,050	1,042	2,323,660	21,842		素材
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	1,125	571	612,397	5,756		エネルギー
BANK DANAMON INDONESIA TBK PT	4,675	2,375	1,090,125	10,247		銀行
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	13,000	6,607	7,069,490	66,453		銀行
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	2,030	1,446	2,100,315	19,742		小売
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,125	1,080	3,618,000	34,009		家庭用品・パーソナル用品
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	15,465	7,859	9,096,792	85,509		銀行
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	15,195	7,722	4,227,795	39,741		公益事業
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	10,390	5,281	3,155,397	29,660		銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	4,130	2,100	3,150,000	29,610		素材
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	17,170	8,727	11,301,465	106,233		銀行
XL AXIATA TBK PT	3,565	2,115	967,612	9,095		電気通信サービス
LIPPO KARAWACI TBK PT	27,325	13,886	1,409,429	13,248		不動産
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	9,770	4,497	775,732	7,291		メディア
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	5,875	3,513	941,484	8,849		メディア
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	2,840	1,444	1,003,580	9,433		運輸

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK PT	550	280	417,200	3,921	エネルギー
BUMI SERPONG DAMAI PT	9,750	5,202	1,029,996	9,681	不動産
ADARO ENERGY TBK PT	20,050	10,190	952,765	8,955	エネルギー
INDOFOOD CBP SURSES MAKMUR TBK PT	1,625	826	1,051,085	9,880	食品・飲料・タバコ
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	2,340	1,358	1,290,100	12,126	電気通信サービス
KALBE FARMA TBK PT	31,830	14,933	2,665,540	25,056	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	28,195	14,329	10,460,170	98,325	自動車・自動車部品
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	6,110	3,105	1,024,650	9,631	メディア
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	63,185	35,679	10,150,675	95,416	電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	320,320	166,307	90,924,599	854,691	
銘 柄 数 < 比 率 >	30	30	—	< 39.9% >	
合 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	459,382	248,051	—	2,128,791	
銘 柄 数 < 比 率 >	147	148	—	< 99.5% >	

(注1) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注2) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 小計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注4) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-UNIT	139,000	72,000	50	5,874	0.3
合 計	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	139,000	72,000	50	5,874	
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.3% >	

(注1) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

○投資信託財産の構成

(2015年1月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,128,791	% 99.5
投資信託証券	5,874	0.3
コール・ローン等、その他	5,066	0.2
投資信託財産総額	2,139,731	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,136,793千円)の投資信託財産総額(2,139,731千円)に対する比率は99.9%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=117.39円、1シンガポールドル=88.48円、1マレーシアリンギット=33.00円、1タイバーツ=3.61円、1フィリピンペソ=2.63円、100インドネシアルピア=0.94円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,139,852,033
コール・ローン等	4,634,102
株式(評価額)	2,128,791,047
投資信託証券(評価額)	5,874,195
未収入金	121,101
未収配当金	431,588
(B) 負債	121,236
未払金	121,236
(C) 純資産総額(A-B)	2,139,730,797
元本	1,891,043,517
次期繰越損益金	248,687,280
(D) 受益権総口数	1,891,043,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,315円

(注1) 期首元本額は3,718,047,505円、期中追加設定元本額は一円、期中一部解約元本額は1,827,003,988円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日ライフ・MSC I・グローイング・アセアン株式ファンド 1,891,043,517円

○損益の状況 (2014年1月21日～2015年1月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,819,092
受取配当金	70,815,927
受取利息	3,165
(B) 有価証券売買損益	609,391,426
売買益	715,986,077
売買損	△106,594,651
(C) 保管費用等	△10,117,043
(D) 当期損益金(A+B+C)	670,093,475
(E) 前期繰越損益金	△372,410,183
(F) 解約差損益金	△48,996,012
(G) 計(D+E+F)	248,687,280
次期繰越損益金(G)	248,687,280

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。